事務事業実績測定調書

事務事業名称	一時預かり補助事業								
測定年度	2021(R3)年度		部	子ども未来部			課	私立保育幼稚園課	
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4	
総合計画体系	基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち							
	施策目標	15.子どもたちが健やかに育つことができるまち							
	実行計画名	15-2.保育環境等の充実							

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事業	区分	一般事務事業
事業期間	1992(H4)年度	年度	～		年度まで
根拠法令等	枚方市一時預かり事業補助金交付要綱・子ども・子育て支援交付金交付要綱				
関係補助金名称	枚方市一時預かり事業補助金	サンセット	2020(R2)年度	~	2022(R4)年度
関係附属機関名称					

事業対象	メインターゲット	育児疲れでリフレッシュを必要としたり、就労や就学、病気や出産等の理由で一時的に子どもの保育が困難な保護者
	サブターゲット	保護者の育児疲れやリフレッシュ、就労や就学、病気や出産等のため、保育所での一時預かりを利用する子ども
	ターゲットが抱える課題	希望する時期に保育所等に入所することができない。
	ターゲットが抱える課題	子どもが保育所等に入所していないが、育児に疲れたり、就労等で家庭での保育が困難な状況
めざす姿、あるべき姿（課題が解決した状態）	育児疲れによるリフレッシュや、短時間の就労・就学等を行う間、子どもを預けることができる状態。	
事業概要	一時預かりを実施する私立保育所(14か所)に対し、予算の範囲内で補助金を交付する。 光の峰保育園、親愛保育園、常称寺保育園、長尾保育園、くずはあけぼの保育園、村野保育園(分園)、牧野保育園、青桐保育園(本園)、第2長尾保育園、三矢ゆりかご保育園、宇山光の子保育園、さだ保育園、枚方たんぽぽ保育園、みずき敬愛保育園。	

2. ロジックモデル及び指標設定

	アウトカム（活動効果）	アウトプット（活動結果）	インプット（活動）
ロジックモデル	リフレッシュや短時間の就労、就学などで保護者が保育できないときに、一時預かり事業を利用することができる。	一時預かりを利用できる環境を整えることで、保育所等に入所していないが、一時的に保育が必要となる可能性がある子どもの受け入れが可能となる。	一時預かりを実施している私立保育所に補助金を交付することにより、一時預かりを利用できる環境を整える。

指標設定

	アウトカム（活動効果）				アウトプット（活動結果）				インプット（活動）			
指標説明	一時預かり事業の延べ利用者数（第2期子ども・子育て支援事業計画の目標事業量）				一時預かり事業登録者数				一時預かり実施施設数			
			単位	人			単位	人			単位	箇所
指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
目標（見込み）	24,990	24,489	23,999	23,521	6,967	6,368	5,827	5,337	14	14	14	14
実績	14,621	14,420			4,749	5,603			14	14		
達成度	59%				88%				100%			
分析	新型コロナ感染症拡大の影響で利用を控える傾向が見られた。				新型コロナ感染症拡大の影響で利用を控える傾向が見られたが、「就労応援型預かり保育」の新規実施等により、一定数登録者数が増加した。				一時預かり事業実施箇所を維持することにより、一時預かりを利用できる環境を保持した。			

3. 人員体制

（人）

	R3
正職員（再任用）	0.80
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

4. 決算額

※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、R1年度の「人件費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人件費」「臨時職員人件費」の合計を転記しています。
※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、R1年度は人件費に充当されるものも含まれています。

（千円）

			R1決算額	R2決算額	R3決算額	(参考)R3予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	3,608	4,785	6,286		
		会計年度任用職員（時間外、交通費等含む）	0	0	0		
		特別職非常勤	―	0	0		
		附属機関委員	―	0	0		
		人件費計	3,608	4,785	6,286		
	物件費計		59,218	52,676	54,827	78,497	70%
	歳出計		62,826	57,461	61,113		
歳入	国庫支出金		18,811	17,588	17,812	17,746	
	府支出金		18,811	17,588	18,784	21,187	
	受益者負担（使用料・手数料）		0	0	0	0	
	市債		0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	
	歳入計		37,622	35,176	36,596	38,933	
一般財源			25,204	17,500	18,231	39,564	

5. 総括的分析

総括的分析	新型コロナ感染症拡大の影響で一時預かりの利用を控える傾向が見られたが、本来の一時預かり事業の利用児童数が定員に満たず恒常的に空いている枠に、保育所等の入所が決まるまでの間に限り、保護者のフルタイム就労等で保育の必要性が高い待機児童を定期的に預かる「就労応援型預かり保育」を実施し、保護者の保育ニーズに応えるとともに待機児童の解消を図った。

6. 今後の方向性

区分	拡充
今後の取組方針	令和4年9月以降にリフレッシュ目的で一時預かりを利用する際に2日分無料で使える券（リフレッシュ券）を配付し、在宅で子育てされている家庭の負担軽減を図るとともに、利用促進につなげる。

事務事業実績測定調書

事務事業名称	公立保育所民営化事業								
測定年度	2021(R3)年度		部	子ども未来部			課	私立保育幼稚園課	
市長公約との関係	所信表明	○	市政運営方針	R2		R3		R4	
総合計画体系	基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち							
	施策目標	15.子どもたちが健やかに育つことができるまち							
	実行計画名	15-2.保育環境等の充実							

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事業	区分	一般事務事業
事業期間	2002(H14)年度	年度	～		年度まで
根拠法令等	決裁				
関係補助金名称				サンセット	~
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	民営化の検討対象となる公立保育所。			
	サブターゲット	府内で保育所等を運営する社会福祉法人(民営化の運営法人)。			
	ターゲットが抱える課題	保育所運営や、施設の老朽化対策、子育て支援事業などに係る財源の確保等。民営化に対する保護者等の理解。			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿(課題が解決した状態)	公立保育所の民営化を進めることにより、国・府からの財源を確保し、各種子育て支援施策に活用し、ひいては子どもが健やかに成長できる環境づくりにつながっている状態。				
事業概要	就学前の教育・保育施設に係るひらかたプランに基づき、民営化の取り組みを進める。				

2. ロジックモデル及び指標設定

	アウトカム(活動効果)	アウトプット(活動結果)	インプット(活動)
ロジックモデル	各種子育て支援施策に活用し、ひいては子どもが健やかに成長できる環境づくりにつながっている。	公立保育所の民営化を進めることにより、国・府からの財源を確保する。	平成30年11月に策定した「就学前の教育・保育施設に係るひらかたプラン」に基づき、公立施設の地域バランスも踏まえながら更に民営化を進める

指標設定

	アウトカム(活動効果)				アウトプット(活動結果)				インプット(活動)			
指標説明	民営化後の保護者アンケートにおいて、現状に満足している割合 【算出式:保育に満足している世帯数/アンケート回答世帯数×100】				公立保育所民営化に伴う経費削減額				公立保育所民営化実施件数			
			単位	%			単位	千円			単位	件
指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
目標(見込み)	0	100	100	100	0	81,450	168,300	383,350	0	1	1	1
実績	0	81			0	111,510			0	1		
達成度	81%				137%				100%			
分析	アンケートをもとに三者懇談会を実施し、保護者の意見に対しての法人の対応を説明する等、保育に対しての満足につながるよう取り組みを行った。				児童1人あたりの運営経費の差により算出 1,239千円(R3決算額)×90人定員				目標通り令和3年4月に渚保育所の民営化を実施できた。			

3. 人員体制

（人）

	R3
正職員（再任用）	1.50
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	11.00

4. 決算額

※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、R1年度の「人件費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人件費」「臨時職員人件費」の合計を転記しています。
※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、R1年度は人件費に充当されるものも含まれています。

（千円）

			R1決算額	R2決算額	R3決算額	(参考)R3予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	8,418	6,380	11,786		
		会計年度任用職員（時間外、交通費等含む）	0	0	0		
		特別職非常勤	―	0	0		
		附属機関委員	―	0	409		
		人件費計	8,418	6,380	12,195		
	物件費計		8,691	206,894	15,822	19,078	83%
	歳出計		17,109	213,274	28,017		
歳入	国庫支出金		0	0	0	0	
	府支出金		0	0	0	0	
	受益者負担（使用料・手数料）		0	0	0	0	
	市債		0	161,900	0	0	
	その他		0	0	0	0	
	歳入計		0	161,900	0	0	
一般財源			17,109	44,994	15,822	19,078	

5. 総括的分析

総括的分析	令和3年4月に渚保育所の民営化を行い、令和4年4月には、渚西保育所民営化と同時に新園舎に移転し、2園を統合した。令和3年度には渚保育所民営化後のアンケートを実施するとともに、渚西保育所民営化に向けて三者懇談会を実施した。また、令和3年10月から半年間渚西保育所において共同保育を実施し、運営法人に負担金の支出を行った。 阪保育所・桜丘北保育所は、令和5年4月の民営化に向け、保護者説明会を実施するとともに、運営法人選定審査会を開催し、運営法人の公募・選定等の取り組みを進めた。阪保育所は運営法人が決定したが、桜丘北保育所においては、応募法人の辞退により、民営化時期を令和5年4月から令和6年4月に延期することとした。

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	引き続き、令和4年度の渚西保育所民営化とともに先に民営化している旧渚保育所との統合、令和5年度の阪保育所・令和6年度の桜丘北保育所の民営化に向け、取組みを進めていく。

事務事業実績測定調書

事務事業名称	産休等代替職員補助事業								
測定年度	2021(R3)年度		部	子ども未来部			課	私立保育幼稚園課	
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4	
総合計画体系	基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち							
	施策目標	15.子どもたちが健やかに育つことができるまち							
	実行計画名								

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事業	区分	一般事務事業
事業期間	2014(H26)年度	年度	～		年度まで
根拠法令等	枚方市産休等代替職員費補助金交付要綱				
関係補助金名称		サンセット		~	
関係附属機関名称					

事業対象	メインターゲット	枚方市内の保育所(園)の保育士等の中で出産又は傷病を理由として長期休業せざるを得ない者
	サブターゲット	雇用する保育士が出産や傷病で長期休業する施設 枚方市内の保育所(園)へ入所している児童
	ターゲットが抱える課題	市内の保育所(園)の職員が、出産又は傷病を理由として長期休業する際、施設を離職せざるを得ない。
	ターゲットが抱える課題	保育士が出産や傷病で長期休業することで、その間、代替として保育を行う保育士の確保が困難であり、加配職員の減少等、子どもへの保育に影響が出るおそれがある。
めざす姿、あるべき姿(課題が解決した状態)	代替保育士等の賃金相当分を施設へ支援することで、当該職員が休業がしやすく、施設でも代替保育士等を確保しやすい環境になり、保育士等の処遇改善や安定して良好な保育環境が確保されている状態。	
事業概要	児童福祉施設等の職員が出産や傷病で休暇を取得する際に、施設に対し、代替職員に必要となる費用を支援する。	

2. ロジックモデル及び指標設定

	アウトカム(活動効果)	アウトプット(活動結果)	インプット(活動)
ロジックモデル	保育士等の処遇改善や安定して良好な保育環境が確保されている。	職員の休暇中、代替職員によってすべてカバーできている。	代替職員の費用支援を行うことで、児童福祉施設等の職員が出産や傷病等で休暇を取得しやすい環境を整備する。

指標設定	アウトカム(活動効果)	アウトプット(活動結果)	インプット(活動)
指標説明	離職しなかった人数 【算出式:継続して勤務している人数／補助対象となった人数×100】	職員の休暇中における、代替職員によるカバー率 【算出式:補助実績日数／補助申請日数×100】	産休及び病休の代替職員費補助金の補助申請日数
単位	%	%	日
指標種類	増加することが良いとされる指標	増加することが良いとされる指標	増加することが良いとされる指標

指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
目標(見込み)	100	100	100	100	100	100	100	100	331	331	331	331
実績	100	100			100	100			130	145		
達成度	100%				100%				44%			
分析	想定通りであった。				想定通りであった。				目標は、平成30年度の7人の対象者を想定し設定したが、本年度は対象者が4人であったため、目標に達しない結果となった。しかし、前年度と比較して増加傾向にある。			

3. 人員体制

（人）

	R3
正職員（再任用）	0.05
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

4. 決算額

※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、R1年度の「人件費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人件費」「臨時職員人件費」の合計を転記しています。
※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、R1年度は人件費に充当されるものも含まれています。

（千円）

			R1決算額	R2決算額	R3決算額	(参考)R3予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	401	399	393		
		会計年度任用職員（時間外、交通費等含む）	0	0	0		
		特別職非常勤	―	0	0		
		附属機関委員	―	0	0		
		人件費計	401	399	393		
	物件費計		768	779	869	2,481	35%
	歳出計		1,169	1,178	1,262		
歳入	国庫支出金		0	0	0	0	
	府支出金		0	0	0	0	
	受益者負担（使用料・手数料）		0	0	0	0	
	市債		0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	
	歳入計		0	0	0	0	
一般財源			1,169	779	869	2,481	

5. 総括的分析

総括的分析	職員の離職率及び代替え職員のカバー率は、想定どおりであった。また、申請日数は想定より下回ったものの、補助対象者数については令和2年度の2人に対して令和3年度は4人と増えているなど、職員の良好な保育環境の維持、向上に資していると考えられる。

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	引き続き事業の啓発に努めるとともに、産休や病休の取得しやすい環境整備を促進する。

事務事業実績測定調書

事務事業名称	子ども・子育て支援法に基づく給付事務								
測定年度	2021(R3)年度		部	子ども未来部			課	私立保育幼稚園課	
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4	
総合計画体系	基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち							
	施策目標	15.子どもたちが健やかに育つことができるまち							
	実行計画名								

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	非選択的事業	区分	非選択的事務事業
事業期間	不明	年度	～		年度まで
根拠法令等	子ども・子育て支援法				
関係補助金名称		サンセット		~	
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	支給認定子どもに対し、教育・保育を行う施設関係者			
	サブターゲット	支給認定子ども			
	ターゲットが抱える課題	教育・保育を行う施設の安定的な運営の維持。			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿（課題が解決した状態）	教育・保育を行う施設の安定的な運営を維持することで、児童の健やかな成長を促す教育・保育環境が確保されている状態。				
事業概要	各施設に対して教育・保育の実施に係る運営の費用を給付する。 国・府へ負担金の請求及び実績報告をする。				

2. ロジックモデル及び指標設定

	アウトカム（活動効果）	アウトプット（活動結果）	インプット（活動）
ロジックモデル		教育・保育を行う施設の安定的な運営を維持することで、児童の健やかな成長を促す教育・保育環境が確保されている。	教育・保育を行う施設に対し、運営に係る費用を適切に給付する。

指標設定	アウトカム（活動効果）	アウトプット（活動結果）	インプット（活動）
指標説明		各施設の利用延べ人数	給付の対象施設数
単位		人	施設
指標種類		増加することが良いとされる指標	増加することが良いとされる指標

指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
目標（見込み）					104,416	116,007	117,885	120,645	63	65	64	66
実績					114,447	105,586			64	65		
達成度					91%				100%			
分析					想定よりも入所者数が増えず、利用延べ人数は前年より減少した。				想定どおりであった。			

3. 人員体制

（人）

	R3
正職員（再任用）	2.40
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	1.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

4. 決算額

※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、R1年度の「人件費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人件費」「臨時職員人件費」の合計を転記しています。
※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、R1年度は人件費に充当されるものも含まれています。

（千円）

			R1決算額	R2決算額	R3決算額	(参考)R3予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	17,637	16,748	18,857		
		会計年度任用職員（時間外、交通費等含む）	1,605	2,324	2,959		
		特別職非常勤	―	0	0		
		附属機関委員	―	0	0		
		人件費計	19,242	19,072	21,816		
	物件費計		8,607,028	9,162,685	9,319,821	9,530,720	98%
	歳出計		8,626,270	9,181,757	9,341,637		
歳入	国庫支出金		3,408,105	4,058,396	4,183,399	4,227,331	
	府支出金		1,650,190	1,897,538	1,899,703	1,972,415	
	受益者負担（使用料・手数料）		1,106,275	0	0	0	
	市債		0	0	0	0	
	その他		1,466	325,324	1,626	1,534	
	歳入計		6,166,036	6,281,258	6,084,728	6,201,280	
一般財源			2,460,234	2,881,427	3,235,093	3,329,440	

5. 総括的分析

総括的分析	各施設が提供した教育・保育の運営に係る費用（私立保育所71,028人、私立認定こども園30,393人、私立小規模保育事業実施施設1,800人、私立幼稚園2,365人）を適正に給付することができた。

6. 今後の方向性

区分	拡充
今後の取組方針	平成29年度、国において保育士等への新たな処遇改善に係る加算が創設された。本加算は副主任保育士等が研修を受講し修了することが要件となっており、これまで経過措置があったが、令和5年度から必須化されることが国から示された。よって、計画的に研修を受講できる環境を整えることで保育士等の処遇が低下することがないよう、市主催のキャリアアップ研修を実施し、本市の保育の質の向上に資する。

事務事業実績測定調書

事務事業名称	私立保育所職員研修費補助事業								
測定年度	2021(R3)年度		部	子ども未来部			課	私立保育幼稚園課	
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4	
総合計画体系	基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち							
	施策目標	15.子どもたちが健やかに育つことができるまち							
	実行計画名								

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事業	区分	一般事務事業
事業期間	1993(H5)年度	年度	～		年度まで
根拠法令等	枚方市私立保育所職員研修費補助金交付要綱				
関係補助金名称	枚方市私立保育所職員研修費補助金	サンセット	2020(R2)年度	~	2022(R4)年度
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	枚方市私立保育園連盟関係者			
	サブターゲット	枚方市内の保育所(園)等に入所している児童			
	ターゲットが抱える課題	保育士等の資質向上や、保育現場における様々な課題への対応が必要			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿(課題が解決した状態)	研修費用を補助することで、保育現場の現状に対する課題に即した研修やニーズに沿った研修を実施することができ、本研修を経て、保育士等の資質向上および保育現場における様々な課題への対応が出来るようになる状態。				
事業概要	1979年度から枚方市私立保育園連盟へ研修事業を委託していたが、1993年度から職員の資質及び保育内容の向上を図るため、枚方市私立保育園連盟に研修費の補助を交付している。				

2. ロジックモデル及び指標設定

	アウトカム(活動効果)	アウトプット(活動結果)	インプット(活動)
ロジックモデル	研修を経て、保育士等の資質向上および保育現場における様々な課題への対応が出来るようになる。	私立保育所職員の研修を受ける機会が増える。	枚方市私立保育園連盟に研修費を補助することにより、研修事業が活発化する。

指標設定	アウトカム(活動効果)	アウトプット(活動結果)	インプット(活動)
指標説明	研修参加者による研修の満足度【算出式:アンケートにて「参加して良かった」と回答した人数／回答者数×100】	研修参加延べ人数	補助金を活用した研修の実施回数
単位	%	人	回
指標種類	増加することが良いとされる指標	増加することが良いとされる指標	増加することが良いとされる指標

指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
目標(見込み)	100	100	100	100	357	357	357	357	2	2	2	2
実績	0	90.20			126	152			4	3		
達成度	90%				43%				150%			
分析	概ね目標を達成し、研修参加者にとって満足度の高い研修が実施できたと考えられる。				想定より下回った要因として、新型コロナウイルス感染症拡大防止の影響により、大規模な研修の実施が困難であった。				研修回数は令和2年度と比較し減少しているが、保育現場に即した研修やニーズに沿った研修が実施できたと考えられる。			

3. 人員体制

（人）

	R3
正職員（再任用）	0.05
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

4. 決算額

※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、R1年度の「人件費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人件費」「臨時職員人件費」の合計を転記しています。
※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、R1年度は人件費に充当されるものも含まれています。

（千円）

			R1決算額	R2決算額	R3決算額	(参考)R3予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	401	399	393		
		会計年度任用職員（時間外、交通費等含む）	0	0	0		
		特別職非常勤	―	0	0		
		附属機関委員	―	0	0		
		人件費計	401	399	393		
	物件費計		450	450	323	450	72%
	歳出計		851	849	716		
歳入	国庫支出金		0	0	0	0	
	府支出金		0	0	0	0	
	受益者負担（使用料・手数料）		0	0	0	0	
	市債		0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	
	歳入計		0	0	0	0	
一般財源			851	450	323	450	

5. 総括的分析

総括的分析	令和3年度の職員研修は、新型コロナウイルス感染症の影響により、大規模な研修の実施が困難であった。 一方、実施回数は安定して目標値を達成し、また、同感染症について収束が見込めない中、コロナ禍における保育所（園）の運営に関する研修を実施するなど、本補助事業における「めざす姿」である「保育士等の資質向上」が図られ、「保育現場における様々な課題への対応」について知見を深めることができた。

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	補助金交付申込み時や実績報告時における研修内容の審査等を通し、参加人数の増加及び研修内容の充実を図る。

事務事業実績測定調書

事務事業名称	私立保育所等機能充実補助事業								
測定年度	2021(R3)年度			部	子ども未来部		課	私立保育幼稚園課	
市長公約との関係	所信表明	○	市政運営方針	R2		R3		R4	
総合計画体系	基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち							
	施策目標	15.子どもたちが健やかに育つことができるまち							
	実行計画名								

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事業	区分	一般事務事業
事業期間	不明	年度	～		年度まで
根拠法令等	保育対策総合支援事業補助金交付要綱、子ども・子育て支援交付金交付要綱 枚方市私立保育所子ども・子育て支援事業補助金交付要綱、枚方市小規模保育所子ども・子育て支援事業補助金交付要綱、 枚方市認定こども園子ども・子育て支援事業補助金交付要綱、枚方市小規模保育事業所B型子ども・子育て支援事業補助金交付要綱 保育所等整備交付金交付要綱、大阪府認定こども園施設整備費補助金交付要綱				
関係補助金名称	保育対策総合支援事業補助金 ①枚方市私立保育所子ども・子育て支援事業補助金 ②枚方市小規模保育所子ども・子育て支援事業補助金 ③枚方市認定こども園子ども・子育て支援事業補助金 ④枚方市小規模保育事業所B型子ども・子育て支援事業補助金 保育所等整備交付金、大阪府認定こども園施設整備費補助金	サンセット	①～④2020(R2)年度	~	①～④2022(R4)年度
関係附属機関名称					

事業対象	メインターゲット	支給認定子どもに対し、教育・保育を行う施設関係者
	サブターゲット	支給認定こども及びその保護者
	ターゲットが抱える課題	利用者のニーズや子どもの状況等に応じて、児童一人ひとりに対し、よりきめ細やかな質の高い保育を提供する必要がある
	ターゲットが抱える課題	
めざす姿、あるべき姿（課題が解決した状態）	児童一人ひとりに対し、よりきめ細やかな質の高い保育の提供することで、仕事と家庭の両立支援や子どもの健やかな成長につなげることができる状態。	
事業概要	各施設の設置者に対して、以下の内容について予算の範囲内で補助金を交付する。 ・嘱託医手当加算 ・運営費加算 ・病児・病後児保育補助 ・開所時間推進費補助 ・障害児保育補助 ・延長保育事業費補助 ・食物アレルギー対策費補助 ・夜間保育事業費補助 ・地域子育て支援補助 ・保育士等確保・定着支援事業補助・私立保育所等施設整備補助　等 「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」が令和3年9月18日に施行され、地方公共団体の責務として、国と連携を図りつつ、自主的かつ主体的に、医療的ケア児及びその家族に対する支援に係る施策を実施する責務を有すること、また、保育所等設置者の責務として施設を利用している児童に対して適切な支援を行う責務を有することが示された。現在一部の保育所(園)では、医療的ケアが必要な子どもに保育を提供しているが、このたび、国の制度を活用し、医療的ケアに必要な看護師等を配置する私立保育所(園)等に対して新たに補助金を交付することにより、さらに施設において医療的ケア児の受け入れを可能とし、児童の地域生活支援の向上を図るための体制整備を行うもの。 1施設当たり　看護師等を配置した場合　5,320千円　(国:1／2　中核市:1／2) ※R4年度から　1施設当たり　5,290千円(国:2／3　中核市:1／3)	

2. ロジックモデル及び指標設定

	アウトカム（活動効果）	アウトプット（活動結果）	インプット（活動）
ロジックモデル	児童一人ひとりに対し、よりきめ細やかな質の高い保育の提供をすることで、仕事と家庭の両立支援や子どもの健やかな成長につなげることができる。	補助金の交付により、各施設における保育内容が充実できる。	各施設に対して、保護者ニーズ等に対応し多様な事業を提供する。

指標設定	アウトカム（活動効果）				アウトプット（活動結果）				インプット（活動）			
指標説明	予定されていた各補助金メニューのうち実施の実績報告を受けた割合				各保育所(園)から交付申込を受け付けた補助金メニューの延べ件数				補助金メニューの件数			
			単位	%			単位	件			単位	件
指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
目標（見込み）	83	100	100	100	59	381	372	390	63	13	13	13
実績	83	100			72	469			63	16		
達成度	100%				123%				123%			
分析	想定通りであった。				想定を上回った。引き続き、補助金を活用し各施設の保育の充実を図る。				想定を上回った。引き続き、補助金を活用し各施設の保育の充実を図る。			

3. 人員体制

（人）

	R3
正職員（再任用）	1.30
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	1.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

4. 決算額

※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、R1年度の「人件費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人件費」「臨時職員人件費」の合計を転記しています。
※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、R1年度は人件費に充当されるものも含まれています。

（千円）

			R1決算額	R2決算額	R3決算額	(参考)R3予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	10,422	10,368	10,214		
		会計年度任用職員（時間外、交通費等含む）	745	2,156	2,836		
		特別職非常勤	―	0	0		
		附属機関委員	―	0	0		
		人件費計	11,167	12,524	13,050		
	物件費計		1,425,921	1,521,055	1,577,467	1,702,320	93%
	歳出計		1,437,088	1,533,579	1,590,517		
歳入	国庫支出金		111,700	86,284	145,934	137,280	
	府支出金		57,670	144,996	63,239	74,842	
	受益者負担（使用料・手数料）		0	0	0	0	
	市債		0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	
	歳入計		169,370	231,280	209,173	212,122	
一般財源			1,267,718	1,289,775	1,368,294	1,490,198	

5. 総括的分析

総括的分析	国・府の制度を活用し、各施設に対し支障なく補助金の交付を行うとともに、医療的ケアに必要な看護師等を配置する私立保育所（園）等に対して新たに補助金を交付し、さらに施設において医療的ケア児の受け入れを可能とすることで、児童の地域生活支援の向上を図った。

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	各施設に対して各補助対象事業の実績に応じて補助金を交付し、引き続き保育の充実を図る。

事務事業実績測定調書

事務事業名称	私立保育所等施設整備補助事業								
測定年度	2021(R3)年度		部	子ども未来部			課	私立保育幼稚園課	
市長公約との関係	所信表明	○	市政運営方針	R2		R3		R4	
総合計画体系	基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち							
	施策目標	15.子どもたちが健やかに育つことができるまち							
	実行計画名	15-2.保育環境等の充実							

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事業	区分	一般事務事業
事業期間	不明	年度	～		年度まで
根拠法令等	安心こども基金管理運営要領、大阪府安心子ども基金特別対策事業補助金交付要綱、保育所等整備交付金交付要綱、大阪府認定こども園施設整備費補助金交付要綱				
関係補助金名称	安心こども基金特別対策事業補助金、保育所等整備交付金、大阪府認定こども園施設整備費補助金	サンセット		~	
関係附属機関名称					

事業対象	メインターゲット	保育等所に入所している子ども、及び保育所等に入所できていない子どものうち、保育を必要とする児童
	サブターゲット	私立保育所・幼保連携型認定こども園を運営している法人関係者
	ターゲットが抱える課題	保育所等に入所したいと考えているが、空きがないため入所できず、待機児童となっている。
	ターゲットが抱える課題	保育所・幼保連携型認定こども園の施設の老朽対策や定員増を検討する際に、金銭的な負担が大きい。
めざす姿、あるべき姿（課題が解決した状態）	保育所・幼保連携型認定こども園の施設整備に合わせて定員増を行うことで、待機児童の受入が可能となる状態。	
事業概要	保育所の老朽化に伴う増改築等とあわせて定員増を行う私立保育所の設置者及び幼保連携型認定こども園へ移行するために保育所機能部分の整備を行う施設の設置者に対して、予算の範囲内で補助金を交付する。 防犯対策の強化のための整備を行う私立保育所、認定こども園に対して、予算の範囲内で補助金を交付する。	

2. ロジックモデル及び指標設定

	アウトカム（活動効果）	アウトプット（活動結果）	インプット（活動）
ロジックモデル	定員増により、保育所の受け入れ枠が増えることにより、待機児童解消の一助となる。	補助金交付により、整備を行った施設の定員が増加する。	私立保育所の設置者に対し、補助金を交付することで、保育所の老朽化に伴う増改築等の環境改善を行う。

指標設定

	アウトカム（活動効果）	アウトプット（活動結果）	インプット（活動）
指標説明	待機児童数	施設整備に伴う増加定員数	施設整備補助金事業による施設整備により保育環境が改善(完了)された施設数
単位	人	人	施設
指標種類	減少することが良いとされる指標	増加することが良いとされる指標	増加することが良いとされる指標

指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
目標（見込み）	0	0	0	0	50	40	75	0	5	3	0	0
実績	259	265			50	40			5	3		
達成度	0%				100%				100%			

分析	潜在的待機児童を含む265人の待機児童が発生した。	香里ケ丘保育園、ギンガ保育園、青桐保育園、船橋保育園の大規模修繕により40人の定員増を行った。	宇山光の子保育園、津田保育園、渚ゆりかご保育園の増改築及び創設を行った。

	アウトカム（活動効果）	アウトプット（活動結果）	インプット（活動）
ロジックモデル②	定員増により、保育所の受け入れ枠が増えることにより、待機児童解消の一助となる。	補助金交付により、整備を行った施設の定員が増加する。	幼保連携型認定こども園へ移行するために保育所機能部分の整備を行う施設の設置者に対して補助金を交付する。

指標設定②

	アウトカム（活動効果）	アウトプット（活動結果）	インプット（活動）
指標説明	待機児童数	施設整備に伴う増加定員数	施設整備により環境が改善(完了)された施設数
単位	人	人	施設
指標種類	減少することが良いとされる指標	増加することが良いとされる指標	増加することが良いとされる指標

指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
目標（見込み）	0	0	0	0	0	0	0	0	18	0	0	0
実績	259	265			0	0			16	15		
達成度	0%				100%				100%			

分析	潜在的待機児童を含む265人の待機児童が発生した。	想定通りであった。	防犯対策の強化のための整備を行私立保育所12施設と、認定こども園3施設に対して補助金を交付し、防犯対策の強化を図った。

3. 人員体制

（人）

	R3
正職員（再任用）	0.45
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

4. 決算額

※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、R1年度の「人件費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人件費」「臨時職員人件費」の合計を転記しています。
※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、R1年度は人件費に充当されるものも含まれています。

（千円）

			R1決算額	R2決算額	R3決算額	(参考)R3予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	6,414	6,380	3,536		
		会計年度任用職員（時間外、交通費等含む）	0	0	0		
		特別職非常勤	―	0	0		
		附属機関委員	―	0	0		
		人件費計	6,414	6,380	3,536		
	物件費計		731,428	538,434	868,375	868,375	100%
	歳出計		737,842	544,814	871,911		
歳入	国庫支出金		11,321	372,173	661,305	661,305	
	府支出金		566,075	4,239	20,730	20,730	
	受益者負担（使用料・手数料）		0	0	0	0	
	市債		0	125,400	145,300	145,300	
	その他		0	0	0	0	
	歳入計		577,396	501,812	827,335	827,335	
一般財源			160,446	36,622	41,040	41,040	

5. 総括的分析

総括的分析	通年での待機児童の解消に向け、3施設の増改築及び創設を行ったが、いわゆる潜在的待機児童を含む265人の待機児童が発生した。

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	待機児童の状況や今後の保育ニーズに対応し、通年の待機児童ゼロの早期実現に向けて、様々な手法に取り組む。

事務事業実績測定調書

事務事業名称	私立幼稚園等幼児教育充実補助事業								
測定年度	2021(R3)年度		部	子ども未来部			課	私立保育幼稚園課	
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4	
総合計画体系	基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち							
	施策目標	15.子どもたちが健やかに育つことができるまち							
	実行計画名								

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事業	区分	一般事務事業
事業期間	2012(H24)年度	年度	～		年度まで
根拠法令等	枚方市私立幼稚園等幼児教育充実事業費補助金交付要綱				
関係補助金名称	枚方市私立幼稚園等幼児教育充実事業費補助	サンセット	2020(R2)年度	~	2022(R4)年度
関係附属機関名称					

事業対象	メインターゲット	市内に所在しており、特色ある幼児教育を実施している私立幼稚園及び私立認定こども園
	サブターゲット	市内に所在している私立幼稚園及び私立認定こども園へ通っている児童
	ターゲットが抱える課題	幼児及びその保護者へ知育、食育及び体育についての理解を深めるなど、各園の特色を持った幼児教育の充実が必要
	ターゲットが抱える課題	
めざす姿、あるべき姿（課題が解決した状態）	各園の特色を持った幼児教育の充実を図ることで、保護者の様々なニーズに応えるとともに、児童のすこやかな成長につなげることができる状態。	
事業概要	枚方市私立幼稚園等幼児教育充実事業費補助金交付要綱に基づき、私立幼稚園等設置者から補助金交付申請のあった事業について、事業計画書等及び実績報告書の審査を行う。なお、審査に際しては、幼稚園園長経験者(幼児教育について知見を有する者)の意見を聴取した上で行う。 なお、補助金交付対象となる取り組み内容については、次の1～4の事業とする。 1. 幼児教育と小学校教育との円滑な接続に資する事業 代表的行事・取り組み:小学校授業体験、小学校給食体験、小学生との交流会 2. 地域の自然、人材、行事、公共施設等を活用し、幼児に多様な体験をする機会を提供する事業 代表的行事・取り組み:生活発表会、農作物等の収穫体験、自然体験教室、移動動物園招聘、高齢者施設訪問 3. 幼児の保護者その他の関係者に幼児の知育、食育及び体育についての理解を深める機会を提供する事業 代表的行事・取り組み:子育て相談会、子育て講演会、親子教室(絵画・造形・リトミック等) 4. 1～3の他、幼児の知育、食育及び体育の充実に資する事業 代表的行事・取り組み:園庭開放、教員研修、未就園児教室、園児と未就園児の交流会	

2. ロジックモデル及び指標設定

	アウトカム（活動効果）	アウトプット（活動結果）	インプット（活動）
ロジックモデル	各園の特色を持った幼児教育の充実を図ることで、保護者の様々なニーズに応えるとともに、児童のすこやかな成長につなげることができる。	申請に対して、適切な審査の上、適当と認められる事業に対し、補助金を交付する。	私立幼稚園等設置者から事業の補助金交付申請を受け付ける。

指標設定

	アウトカム（活動効果）	アウトプット（活動結果）	インプット（活動）
指標説明	本事業を利用した子どもの延べ人数	実施要領で定めた補助対象事業(4事業)の実施件数	補助金交付申請件数
単位	人	件	件
指標種類	増加することが良いとされる指標	増加することが良いとされる指標	増加することが良いとされる指標

指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
目標（見込み）	4,339	4,339	4,339	4,339	47	47	47	47	18	18	18	18
実績	14,820	14,247			41	39			17	17		
達成度	328%				83%				94%			

分析	在園児のみならず、地域の子どもたち等の参加があったため、想定を大幅に上回ったが、新型コロナウィルス感染拡大の影響で参加を控える傾向がみられたため前年度から参加人数が減少した。	新型コロナウイルス感染症拡大の影響で行事等を控える傾向がみられたため、想定を下回った。	新型コロナウイルス感染症拡大の影響で行事等を控える傾向がややみられたが、概ね想定通りであった。

3. 人員体制

（人）

	R3
正職員（再任用）	0.10
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

4. 決算額

※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、R1年度の「人件費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人件費」「臨時職員人件費」の合計を転記しています。
※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、R1年度は人件費に充当されるものも含まれています。

（千円）

			R1決算額	R2決算額	R3決算額	(参考)R3予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	401	399	786		
		会計年度任用職員（時間外、交通費等含む）	0	0	0		
		特別職非常勤	―	0	0		
		附属機関委員	―	0	0		
		人件費計	401	399	786		
	物件費計		4,783	4,818	4,657	4,500	103%
	歳出計		5,184	5,217	5,443		
歳入	国庫支出金		0	0	0	0	
	府支出金		0	0	0	0	
	受益者負担（使用料・手数料）		0	0	0	0	
	市債		0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	
	歳入計		0	0	0	0	
一般財源			5,184	4,818	4,657	4,500	

5. 総括的分析

総括的分析	新型コロナウイルス感染症拡大の影響で行事等を控える傾向がややみられたため、事業実施件数及び施設からの交付申請数は想定を下回ったが、事業を利用した子どもの延べ人数については、昨年度に引き続き、大幅に想定を上回ることとなった。

6. 今後の方向性

区分	見直し
今後の取組方針	本補助金の対象要件等を見直し、保護者や施設のニーズに対応した幼児教育充実事業に変更する。

事務事業実績測定調書

事務事業名称	病児保育事業								
測定年度	2021(R3)年度		部	子ども未来部			課	私立保育幼稚園課	
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4	
総合計画体系	基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち							
	施策目標	15.子どもたちが健やかに育つことができるまち							
	実行計画名	15-2.保育環境等の充実							

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事業	区分	一般事務事業
事業期間	1979(S54)年度	年度	～		年度まで
根拠法令等	枚方市病児保育運営要綱				
関係補助金名称		サンセット		~	
関係附属機関名称					

事業対象	メインターゲット	普段は保育所に入所もしくは一時保育等を利用しているが、病気またはその回復期で、集団保育が適当でない児童の保護者
	サブターゲット	普段は保育所に入所もしくは一時保育を利用しているが、病気またはその回復期で、集団保育が適当でない児童
	ターゲットが抱える課題	保護者の就労等のため保育の必要性があるが、子どもの疾病等の際に保育所等を利用することができない。
	ターゲットが抱える課題	
めざす姿、あるべき姿（課題が解決した状態）	子どもが病気又はその回復期にある場合も、仕事を休めないなど保育が必要な保護者が、病児保育室での保育の提供を受けることができる状態。	
事業概要	市内に居住し、保育所(園)等で保育されている児童を対象者に、枚方市病児保育室(市立ひらかた病院)、枚方病児保育室くるみ((医)保坂小児くクリニック)、ピッコロケアルーム((医)田辺こどもクリニック)、クオレ((医)にしだ小児クリニック)の市内4ヶ所の病児保育室で実施。 利用前に各クリニック等の受診が必要。 平成28年4月より、市内在住の児童を優先して受入れを行ったうえで定員に達していない場合に限り、市内に勤務している保護者の子どもについて受入れを拡大している。	

2. ロジックモデル及び指標設定

	アウトカム（活動効果）	アウトプット（活動結果）	インプット（活動）
ロジックモデル	実際に、子どもの病気又はその回復期にあるが、仕事を休むことができない保護者等が病児保育事業による保育の提供を受けることができる。	子どもの病気又はその回復期で、集団保育が適当でない児童の親が、病児保育室に預けられる機会の提供。	市内の小児科への委託及び市直営により病児保育事業を実施する。

指標設定	アウトカム（活動効果）				アウトプット（活動結果）				インプット（活動）			
指標説明	病児保育室の利用者人数 (第2期子ども・子育て支援事業計画の目標事業量)				病児保育室における年間延べ受け入れ可能枠(定員×開室日数)				病児保育室開設数			
			単位	人			単位	人			単位	か所
指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
指標数値 目標(見込み)	3,777	3,672	3,588	3,515	6,579	6,579	6,579	6,579	4	4	4	4
指標数値 実績	1,436	2,570			6,619	6,454			4	4		
達成度	70%				98%				100%			
分析	引き続き、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により利用を控える傾向が見られたが、保育所自体を原則休所としていた時期があった令和2年度よりは利用が戻ってきた。				想定通りであった。				想定通りであった。			

3. 人員体制

（人）

	R3
正職員（再任用）	3.20
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	1.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

4. 決算額

※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、R1年度の「人件費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人件費」「臨時職員人件費」の合計を転記しています。
※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、R1年度は人件費に充当されるものも含まれています。

（千円）

			R1決算額	R2決算額	R3決算額	(参考)R3予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	13,545	19,140	23,016		
		会計年度任用職員（時間外、交通費等含む）	0	6,096	3,214		
		特別職非常勤	―	0	0		
		附属機関委員	―	0	0		
		人件費計	13,545	25,236	26,230		
	物件費計		55,960	54,400	51,752	56,540	92%
	歳出計		69,505	79,636	77,982		
歳入	国庫支出金		18,039	13,961	11,958	11,914	
	府支出金		18,039	13,633	11,958	11,914	
	受益者負担（使用料・手数料）		1,568	516	1,089	0	
	市債		0	0	0	0	
	その他		0	0	0	1,260	
	歳入計		37,646	28,110	25,005	25,088	
一般財源			31,859	26,290	26,747	31,452	

5. 総括的分析

総括的分析	令和3年度の利用者人数は目標を下回っているが、病児保育室の受け入れ可能枠を維持することで、必要な時に病児保育室を利用できる体制を確保することができた。

6. 今後の方向性

区分	拡充
今後の取組方針	新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、感染症の流行情報の把握や、感染予防の方法等の知識は、感染拡大の未然防止に資するものとしてより重要視されているため、令和4年度からは病児保育室が把握している感染症の流行情報や予防策の情報を、保育所等を通じて保護者や子どもたちに発信することで、感染を未然に防止する行動を取ることができ、ひいては、地域における感染症の拡大防止に寄与する。

事務事業実績測定調書

事務事業名称	小規模保育施設整備事業								
測定年度	2021(R3)年度		部	子ども未来部			課	私立保育幼稚園課	
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4	
総合計画体系	基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち							
	施策目標	15.子どもたちが健やかに育つことができるまち							
	実行計画名	15-2.保育環境等の充実							

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事業	区分	一般事務事業
事業期間	2016(H28)年度	年度	～		年度まで
根拠法令等	子ども・子育て支援法、保育対策総合支援事業補助金交付要綱、安心こども基金管理運営要領、大阪府安心子ども基金特別対策事業補助金交付要綱				
関係補助金名称	保育対策総合支援事業補助金・安心子ども基金特別対策事業補助金	サンセット		~	
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	保育所等に入所できていない子どものうち、保育を必要とする児童			
	サブターゲット	小規模保育事業の開設を検討している法人及び市(公立施設の場合)			
	ターゲットが抱える課題	保育所等に入所したいと考えているが、空きがないため入所できず、待機児童となっている。			
	ターゲットが抱える課題	民間法人等が小規模保育事業の開設を検討する際に、金銭的な負担が大きい。開設する場所がない。			
めざす姿、あるべき姿(課題が解決した状態)	民間法人等に対し、小規模保育事業の整備・開設に伴う補助を行うとともに、公立の小規模保育施設を開設することで、3歳未満児の定員を拡大し、適切な保育環境を提供することができる状態。				
事業概要	平成29年度からの小規模保育事業の実施に向けて、旧枚方区検察庁舎(4月開設)及び北部支所(7月開設)の整備を行う。 社会福祉法人による小規模保育事業の開設(平成30年4月開設)に対して、施設整備等に係る補助を行う。				

2. ロジックモデル及び指標設定

	アウトカム(活動効果)	アウトプット(活動結果)	インプット(活動)
ロジックモデル	定員増により、3歳未満児の受け入れ枠が増えることにより、待機児童解消の一助となる。	小規模保育事業の整備・開設により、3歳未満児の定員が増加する。	事業者に対し、補助金を交付することで、新たな小規模保育事業実施施設の開設を行う。

指標設定

	アウトカム(活動効果)				アウトプット(活動結果)				インプット(活動)			
指標説明	待機児童数				小規模保育事業開設に伴う増加定員数				小規模保育事業整備補助金事業による施設整備により開設された施設数			
単位	人				人				件			
指標種類	減少することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
目標(見込み)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
実績	259	265			0	0			0	0		
達成度	0%				0%				0%			
分析	潜在的待機児童を含む265人の待機児童が発生した。				整備がなかった。				整備がなかった。			

	アウトカム(活動効果)	アウトプット(活動結果)	インプット(活動)
ロジックモデル②	定員増により、3歳未満児の受け入れ枠が増えることにより、待機児童解消の一助となる。	小規模保育施設の開設により、3歳未満児の定員が増加する。	公立の小規模保育施設を開設する。

指標設定②

	アウトカム(活動効果)				アウトプット(活動結果)				インプット(活動)			
指標説明	待機児童数				公立の小規模保育施設の開設に伴う増加定員数				計画上の公立の小規模保育施設開設数			
単位	人				人				施設			
指標種類	減少することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
目標(見込み)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
実績	259	265			0	0			0	0		
達成度	0%				0%				0%			
分析	潜在的待機児童を含む265人の待機児童が発生した。				整備がなかった。				整備がなかった。			

3. 人員体制

（人）

	R3
正職員（再任用）	0.00
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

4. 決算額

※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、R1年度の「人件費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人件費」「臨時職員人件費」の合計を転記しています。
※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、R1年度は人件費に充当されるものも含まれています。

（千円）

			R1決算額	R2決算額	R3決算額	(参考)R3予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	1,203	0	0		
		会計年度任用職員（時間外、交通費等含む）	0	0	0		
		特別職非常勤	―	0	0		
		附属機関委員	―	0	0		
		人件費計	1,203	0	0		
	物件費計		290	431	490	600	82%
	歳出計		1,493	431	490		
歳入	国庫支出金		0	0	0	0	
	府支出金		0	0	0	0	
	受益者負担（使用料・手数料）		0	0	0	0	
	市債		0	0	0	0	
	その他		286	398	490	600	
	歳入計		286	398	490	600	
一般財源			1,207	33	0	0	

5. 総括的分析

総括的分析	通年での待機児童の解消に向け、令和4年度当初には私立保育園等の増改築等により、75人の定員増を行ったが、いわゆる潜在的待機児童を含む265人の待機児童が発生した。

6. 今後の方向性

区分	廃止
今後の取組方針	待機児童数の推移を見ながら、今後の保育需要を見込み、待機児童対策の手法について検討するが、現時点で待機児童対策として小規模保育事業を実施する予定はない。

事務事業実績測定調書

事務事業名称	保育士等就職支援センター事業								
測定年度	2021(R3)年度		部	子ども未来部			課	私立保育幼稚園課	
市長公約との関係	所信表明	○	市政運営方針	R2		R3		R4	
総合計画体系	基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち							
	施策目標	15.子どもたちが健やかに育つことができるまち							
	実行計画名	15-2.保育環境等の充実							

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事業	区分	一般事務事業
事業期間	2018(H30)年度	年度	～		年度まで
根拠法令等	職業安定法				
関係補助金名称		サンセット		~	
関係附属機関名称					

事業対象	メインターゲット	保育士等の不足により、保育士等の確保が困難な保育所等。
	サブターゲット	保育士資格を有する方で保育士として就業していない潜在保育士等。
	ターゲットが抱える課題	昨今の保育士不足の状況により、保育士等の職員確保が困難である。
	ターゲットが抱える課題	待機児童解消のため子どもの受け入れをしたいが、保育士不足により受け入れができない。
めざす姿、あるべき姿（課題が解決した状態）	保育所等からの、求人情報により、保育士等就職支援センターに登録された方を、それぞれの就労希望にあった施設に紹介し、マッチングにより各施設の安定的な保育士等の確保に繋がり、待機児童解消の一助となる状態。	
事業概要	①保育士等の再就職支援コーディネーターによるマッチング ・施設からの求人に応じた求職者の紹介 ・求職者のニーズにあった就職先の提案 ・求職者と雇用者双方のニーズ調整 ・市内保育所等に対する潜在保育士等の活用に関する助言 ②就職相談・就職セミナーの実施 ・就職相談 ・保育士のためのセミナーの開催	

2. ロジックモデル及び指標設定

	アウトカム（活動効果）	アウトプット（活動結果）	インプット（活動）
ロジックモデル	保育士等の資格を持ち、保育士等就職支援センターに登録されたすべての方が、それぞれの就労希望にあった働き方を実現するとともに、各施設の安定的な保育士等の確保に繋がり、待機児童解消の一助となる。	登録者に対し、就労希望に合った施設とのマッチングを実施する。	各施設からの求人に対応するため、保育士等の資格を持ち、かつ、自分の就労希望にあう施設を求める方による、保育士等就職支援センターへの登録を受け付ける。

指標設定

	アウトカム（活動効果）	アウトプット（活動結果）	インプット（活動）
指標説明	マッチング件数	施設での面接実施数	センターへの求職者登録件数
単位	件	件	件
指標種類	増加することが良いとされる指標	増加することが良いとされる指標	増加することが良いとされる指標

指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
目標（見込み）	20	21	22	23	39	40	41	42	62	63	64	65
実績	30	36			56	60			76	117		
達成度	171%				150%				186%			

分析	積極的に各施設へ求人票の登録を促すとともに、相談会等を行い求職者を確保することで、より多くのマッチングに繋げることができた。	求職者の条件等に合わせて可能な範囲で施設との調整を行い、より多くの求職者を面接に繋げることができたため想定より増加した。	セミナーに加え、商業施設等での出張相談会の拡大などを行ったため、想定より増加した。

3. 人員体制

（人）

	R3
正職員（再任用）	1.20
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.50
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

4. 決算額

※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、R1年度の「人件費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人件費」「臨時職員人件費」の合計を転記しています。
※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、R1年度は人件費に充当されるものも含まれています。

（千円）

			R1決算額	R2決算額	R3決算額	(参考)R3予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	7,102	5,681	6,770		
		会計年度任用職員（時間外、交通費等含む）	415	1,102	1,327		
		特別職非常勤	―	0	0		
		附属機関委員	―	0	0		
		人件費計	7,517	6,783	8,097		
	物件費計		422	268	196	422	46%
	歳出計		7,939	7,051	8,293		
歳入	国庫支出金		2,746	128	98	90	
	府支出金		0	0	0	0	
	受益者負担（使用料・手数料）		0	0	0	0	
	市債		0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	
	歳入計		2,746	128	98	90	
一般財源			4,778	140	98	332	

5. 総括的分析

総括的分析	商業施設等での出張相談会について、前年度よりも実施回数を増やし、開催地域を拡大したことで、登録件数とマッチングの件数を目標よりも多く達成することができた。今後は、コロナ禍での事業継続や実施手法が課題となるため、対応策について検討していく。

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	引き続き出張相談会、保育士等の再就職支援のためのセミナー等を開催するとともにセミナーの内容も工夫しながら、より多くの保育士を保育所等への就職につなげる。

事務事業実績測定調書

事務事業名称	一時預かり補助事業（幼稚園型）								
測定年度	2021（R3）年度		部	子ども未来部			課	私立保育幼稚園課	
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4	
総合計画体系	基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち							
	施策目標	15.子どもたちが健やかに育つことができるまち							
	実行計画名	15-2.保育環境等の充実							

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事業	区分	一般事務事業
事業期間	不明	年度	～		年度まで
根拠法令等	枚方市一時預かり事業（幼稚園型）補助金交付要綱・枚方市私立幼稚園一時預かり事業補助金交付要綱・枚方市私立幼稚園預かり保育事業補助金交付要綱				
関係補助金名称	①一時預かり事業補助金 ②私立幼稚園預かり保育事業補助金 ③私立幼稚園一時預かり事業補助金	サンセット	①2020（R2）年度 ②2020（R2）年度 ③2021（R3）年度	～	①2022（R4）年度 ②2022（R4）年度 ③2023（R5）年度
関係附属機関名称					

事業対象	メインターゲット	私立の幼稚園、認定こども園の教育部分等に子どもを預けている保護者。
	サブターゲット	私立の幼稚園、認定こども園の教育部分に在園する子ども等（1号認定児）。
	ターゲットが抱える課題	保護者の就労や日常生活上の突発的な事情、育児疲れ等による負担軽減などから、私立幼稚園・認定こども園の教育部分等に在園する子どもの保護者においても、教育時間を超えた長時間の預かりが求められる。
	ターゲットが抱える課題	
めざす姿、あるべき姿（課題が解決した状態）	保護者の多様な就労や社会参加の機会が確保されるとともに、保護者の心理的・身体的負担の軽減等が図られる状態。	
事業概要	私立幼稚園・認定こども園の教育部分に在園する子どもに対し、教育時間前後の預かり保育を実施している施設へ補助金を交付する。 ・一時預かり事業（幼稚園型Ⅰ）：くずはローズ幼稚園、明善めぐみ園、うみのほし幼稚園、春日丘幼稚園、勝山愛和香里ヶ丘幼稚園、鴻池学園第二幼稚園、鴻池学園第三幼稚園、清香学園幼稚園、報徳幼稚園、うらら幼稚園 ・一時預かり事業（幼稚園型Ⅱ）：春日東野幼稚園 ・枚方市私立幼稚園預かり保育事業：春日東野幼稚園、浄幼稚園、楠京阪幼稚園、くずは青葉幼稚園、敬応学園幼稚園、第2ローズ幼稚園（休園中）、長尾幼稚園、東香里丘幼稚園、牧野幼稚園、みょうぜん幼稚園	

2. ロジックモデル及び指標設定

	アウトカム（活動効果）	アウトプット（活動結果）	インプット（活動）
ロジックモデル	私立幼稚園等の一時預かりを通じて、保護者の多様な就労や社会参加の機会が確保されるとともに、保護者の心理的・身体的負担の軽減等が図られる状態	一時預かりの複数回利用を可能にすることで、さらに一時預かりを利用できる機会が増える。	私立幼稚園等の一時預かりに補助金を交付することにより、一時預かりを利用できる環境を整える。

指標設定	アウトカム（活動効果）				アウトプット（活動結果）				インプット（活動）			
指標説明	一時預かり事業延べ利用者数（第2期子ども・子育て支援事業計画の目標事業量）				一時預かり事業利用対象者数				一時預かり実施施設数			
			単位	人			単位	人			単位	施設
指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
目標（見込み）	211,605	213,811	216,025	218,264	4,139	4,139	4,139	4,139	20	20	20	20
実績	190,578	273,106			3,965	3,794			19	19		
達成度	128%				92%				95%			
分析	想定を上回った。 引き続き、補助金を活用し、各施設の一時預かり事業の充実を図る。				私立幼稚園、認定こども園の教育部分での利用者が減少し、一時預かり事業利用対象者数が減少した。				減少は閉園によるものであり、概ね想定通りであった。			

3. 人員体制

（人）

	R3
正職員（再任用）	0.30
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

4. 決算額

※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、R1年度の「人件費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人件費」「臨時職員人件費」の合計を転記しています。
※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、R1年度は人件費に充当されるものも含まれています。

（千円）

			R1決算額	R2決算額	R3決算額	(参考)R3予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	2,004	2,393	2,357		
		会計年度任用職員（時間外、交通費等含む）	0	0	0		
		特別職非常勤	―	0	0		
		附属機関委員	―	0	0		
		人件費計	2,004	2,393	2,357		
	物件費計		55,330	55,423	56,298	82,159	69%
	歳出計		57,334	57,816	58,655		
歳入	国庫支出金		14,824	14,951	15,404	15,347	
	府支出金		14,824	14,951	15,404	15,347	
	受益者負担（使用料・手数料）		0	0	0	0	
	市債		0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	
	歳入計		29,648	29,902	30,808	30,694	
一般財源			27,686	25,521	25,490	51,465	

5. 総括的分析

総括的分析	利用対象者数は私立幼稚園、認定こども園の教育部分での利用者が減少したことに伴い、想定を下回ったが、延べ利用者数は想定を上回り、保護者の就労の機会の確保等に繋げることができた。

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	引き続き事業を継続することで、保護者の就労の機会の確保を行う。

事務事業実績測定調書

事務事業名称	ふれあいルーム助成事業								
測定年度	2021(R3)年度		部	子ども未来部			課	私立保育幼稚園課	
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4	
総合計画体系	基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち							
	施策目標	15.子どもたちが健やかに育つことができるまち							
	実行計画名	15-1.子育て支援の充実							

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事業	区分	一般事務事業
事業期間	2007(H19)年度	年度	～		年度まで
根拠法令等	枚方市ふれあいルーム事業助成金交付要綱				
関係補助金名称		サンセット		~	
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	保育所等に入所しておらず家で子育てをしている、又は保育所等に入所しているが、休日等に近所で子どもと過ごせる場を探している保護者。			
	サブターゲット	市内在住の乳幼児			
	ターゲットが抱える課題	子どもとその保護者の交流の場が無い事で、子育てに対する保護者の負担軽減や子育て力の向上が図られない。また、子どもが絵本に親しむ機会が少ない。			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿（課題が解決した状態）	子どもとその保護者の交流の場を設ける事で、保護者のリフレッシュや子どもが絵本に親しむ機会をつくるとともに、子どものすこやかな成長につなげることができる状態。				
事業概要	本とふれあいながら親子の交流ができる場として、市民グループの運営により市内の図書館などで「ふれあいルーム」を開設。絵本の読み聞かせや紙芝居、手遊びなどを実施				

2. ロジックモデル及び指標設定

	アウトカム（活動効果）	アウトプット（活動結果）	インプット（活動）
ロジックモデル	保護者のリフレッシュや子どもが絵本に親しむ機会をつくるとともに、子どものすこやかな成長につなげることができる。	子どもとその保護者の交流、および休日に子どもと過ごす場を取得できる機会が増える。	市内8か所の図書館等で開設された「ふれあいルーム」の関連団体の事業実施を支援する。

指標設定

	アウトカム（活動効果）	アウトプット（活動結果）	インプット（活動）
指標説明	利用者へのアンケートで利用してよかったと答えた人の割合 【算出式:アンケートにて「利用して良かった」と回答した人数／アンケート回答者数×100】	ふれあいルームを利用した延べ親子数	ふれあいルーム開設か所数
単位	%	人	か所
指標種類	増加することが良いとされる指標	増加することが良いとされる指標	増加することが良いとされる指標

指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
目標（見込み）	100	100	100	100	9,445	9,445	9,445	9,445	10	10	10	10
実績	97	97			1,551	3,463			10	12		
達成度	97%				37%				120%			
分析	概ね目標の満足度を得られた。				新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る事業規模の縮小及び中止により利用者数が減少したものの、流行状況に応じて柔軟に事業開催の可否を判断し、前年度に比して参加者が増加した。				開設か所数の増加により、市内各エリアで事業を開催することができ、より参加しやすい環境を提供することができた。			

3. 人員体制

（人）

	R3
正職員（再任用）	0.10
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

4. 決算額

※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、R1年度の「人件費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人件費」「臨時職員人件費」の合計を転記しています。
※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、R1年度は人件費に充当されるものも含まれています。

（千円）

			R1決算額	R2決算額	R3決算額	(参考)R3予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	802	399	786		
		会計年度任用職員（時間外、交通費等含む）	0	0	0		
		特別職非常勤	―	0	0		
		附属機関委員	―	0	0		
		人件費計	802	399	786		
	物件費計		1,555	1,173	1,493	1,830	82%
	歳出計		2,357	1,572	2,279		
歳入	国庫支出金		0	0	0	0	
	府支出金		0	0	0	0	
	受益者負担（使用料・手数料）		0	0	0	0	
	市債		0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	
	歳入計		0	0	0	0	
一般財源			2,357	1,173	1,493	1,830	

5. 総括的分析

総括的分析	新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る事業規模の縮小及び中止により利用者数が減少し、目標値を下回ったが、流行状況に応じて柔軟に事業開催の可否を判断し、前年度に比して参加者が増加した。ふれあいルーム開設か所数を増加させたことにより、市内各エリアにおいて事業を実施することができ、ふれあいルームを利用できる環境を市民に提供することができた。

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	令和4年度以降も、新型コロナウイルス感染症の感染状況を見ながらこれまでの取り組みを継続する。

事務事業実績測定調書

事務事業名称	多胎児家庭育児支援事業								
測定年度	2021(R3)年度		部	子ども未来部			課	私立保育幼稚園課	
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4	
総合計画体系	基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち							
	施策目標	15.子どもたちが健やかに育つことができるまち							
	実行計画名	15-1.子育て支援の充実							

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事業	区分	一般事務事業
事業期間	2012(H24)年度	年度	～		年度まで
根拠法令等	枚方市多胎児家庭育児支援事業実施要綱				
関係補助金名称	多胎児家庭育児支援事業(ファミリーサポートセンター利用料補助)補助金	サンセット	2020(R2)年度	~	2022(R4)年度
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	多胎児を養育している保護者			
	サブターゲット	0歳児から3歳未満の多胎児			
	ターゲットが抱える課題	多胎児を育児する保護者の精神的、身体的負担が大きい。			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿(課題が解決した状態)	多胎児家庭の保護者の精神的、身体的負担が軽減され、ひいては子どものすこやかな成長につなげることができる状態。				
事業概要	①多胎児が出生から3歳に達する日の前日まで、食事及び授乳や沐浴等の介助のため、1回当たり2時間、年10回を上限に、ホームヘルパーを無料で派遣する。 ②多胎児が1歳から3歳に達する日の前日まで、ファミリーサポートセンター利用料を年20時間を上限として助成する。				

2. ロジックモデル及び指標設定

	アウトカム(活動効果)	アウトプット(活動結果)	インプット(活動)
ロジックモデル	多胎児家庭の保護者の精神的、身体的負担が軽減され、ひいては子どものすこやかな成長につなげることができる。	登録世帯からのホームヘルパー派遣依頼に対し、適切に対応する。	対象世帯による、ホームヘルパー派遣に伴う、利用登録を受け付ける。

指標設定

	アウトカム(活動効果)	アウトプット(活動結果)	インプット(活動)
指標説明	多胎児家庭対象全世帯における登録世帯の割合 【算出式:登録世帯数／多胎児家庭対象世帯数×100】	登録世帯における利用回数	ホームヘルパー派遣利用登録世帯数
単位	%	回	世帯
指標種類	増加することが良いとされる指標	増加することが良いとされる指標	増加することが良いとされる指標

指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
目標(見込み)	30	30	30	30	91	91	91	91	29	29	29	29
実績	38	39			63	70			30	29		
達成度	130%				77%				100%			

分析	多胎児家庭対象全世帯74世帯のうち登録世帯は29世帯となり、目標数値を達成することができた。	新型コロナウイルス感染症の影響で、利用を控える傾向があったことが想定される。	想定通りであった。

	アウトカム(活動効果)	アウトプット(活動結果)	インプット(活動)
ロジックモデル②	多胎児家庭の保護者の精神的、身体的負担が軽減され、ひいては子どものすこやかな成長につなげることができる。	ファミリーサポートセンター利用料補助を適切に行うことで、登録世帯の当該施設を利用できる機会が増える。	対象世帯による、ファミリーサポートセンター利用料補助のための利用登録を受け付ける。

指標設定②

	アウトカム(活動効果)	アウトプット(活動結果)	インプット(活動)
指標説明	多胎児家庭対象全世帯における登録世帯の割合 【算出式:登録世帯数／多胎児家庭対象世帯数×100】	登録世帯における利用回数	ファミリーサポートセンター利用登録世帯数
単位	%	回	世帯
指標種類	増加することが良いとされる指標	増加することが良いとされる指標	増加することが良いとされる指標

指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
目標(見込み)	30	30	30	30	22	22	22	22	26	26	26	26
実績	38	39			24	15			20	16		
達成度	130%				68%				62%			

分析	多胎児家庭対象全世帯74世帯のうち登録世帯は29世帯となり、目標数値を達成することができた。	新型コロナウイルス感染症の影響で、利用を控える傾向があったことが想定される。	新型コロナウイルス感染症の影響で新規登録を控える傾向があったことが想定される。

3. 人員体制

（人）

	R3
正職員（再任用）	0.05
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

4. 決算額

※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、R1年度の「人件費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人件費」「臨時職員人件費」の合計を転記しています。
※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、R1年度は人件費に充当されるものも含まれています。

（千円）

			R1決算額	R2決算額	R3決算額	(参考)R3予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	401	399	393		
		会計年度任用職員（時間外、交通費等含む）	0	0	0		
		特別職非常勤	―	0	0		
		附属機関委員	―	0	0		
		人件費計	401	399	393		
	物件費計		577	379	420	439	96%
	歳出計		978	778	813		
歳入	国庫支出金		0	0	0	0	
	府支出金		0	0	168	95	
	受益者負担（使用料・手数料）		0	0	0	0	
	市債		0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	
	歳入計		0	0	168	95	
一般財源			978	379	252	344	

5. 総括的分析

総括的分析	令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、利用を控える多胎児家庭が多くいる中で、複数回にわたり利用をする方も見受けられた。忙しい多胎児家庭により利用してもらいたい制度とするため、利用に際しての対象年齢の引き下げや、手続きの簡略化を行い制度の更なる普及を行うよう検討した。また、妊娠期から出産・子育て期までの切れ目ない支援を提供するため、保健センターとの連携が重要であると考える。

6. 今後の方向性

区分	拡充
今後の取組方針	令和4年度より、「ファミリーサポートセンター利用料補助」についての対象年齢の引き下げ（変更前：1才～3才の誕生日の前日　変更後：0才（概ね3ヶ月）～3才の誕生日の前日）を行うとともに、利用方式を補助金形式からクーポン形式に変更することとする。

事務事業実績測定調書

事務事業名称	地域子育て支援事業								
測定年度	2021(R3)年度		部	子ども未来部			課	私立保育幼稚園課	
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4	
総合計画体系	基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち							
	施策目標	15.子どもたちが健やかに育つことができるまち							
	実行計画名	15-1.子育て支援の充実							

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事業	区分	一般事務事業
事業期間	1998(H10)年度	年度	～		年度まで
根拠法令等	児童福祉法第6条の2第6項・枚方市地域子育て支援拠点事業実施要綱				
関係補助金名称		サンセット		~	
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	保育所(園)等に入所していない、子どもの保護者			
	サブターゲット	保育所(園)等に入所していない子ども			
	ターゲットが抱える課題	子育て親子の交流の場が少なくなり、子育て相談や地域の子育てに関する情報を受けられなくなることで、子育ての不安感等が増加している。			
めざす姿、あるべき姿(課題が解決した状態)	子育て親子の交流の場を設け、子育て相談や地域の子育てに関する情報を提供することで、子育ての不安感等が軽減し子どものすこやかな成長につなげることができる状態。				
事業概要	私立保育所(園)7カ所、公立保育所3カ所、ファミリーポートひらかた、すこやか広場きょうぶん、広場さぷりの計13カ所において、子育て親子の交流の場の提供、相談・援助の実施、地域の子育て関連情報の提供、講習等を実施する「地域子育て支援拠点事業」を実施する。その内、週5日型8施設においては、子育てサークルへの支援や子育て支援者育成、世代間交流など、地域全体での子育て親子の育ちの支援に関する取り組み(地域機能強化型事業)を実施する。 「ファミリーサポートセンター事業」として、依頼会員・提供会員間の相互援助活動のサポートを行うとともに、2歳未満の家庭を対象に「無料体験事業」を実施する。 認可保育所(園)等において、生後5～8カ月の間の1回と1歳の誕生月に、全ての親子を対象に保育所を体験してもらう「保育所(園)ふれあい体験事業」と、その内1歳の誕生月参加者に、絵本の読み聞かせと絵本1冊をプレゼントする「枚方版ブックスタート事業」を実施する。 「親支援講座」(1講座4回連続)を実施する。「ひらかた子育て応援ナビ」や「子育て応援アプリ」を活用し、子育てに役立つ情報提供を行う。				

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル	アウトカム(活動効果)	アウトプット(活動結果)	インプット(活動)
	子育ての不安感等が軽減し子どものすこやかな成長につなげることができる。	子育てに不安を感じている保護者等が参加できる機会が増える。	市内施設にて、講習等を実施する。

指標設定

	アウトカム(活動効果)	アウトプット(活動結果)	インプット(活動)
指標説明	利用者へのアンケートで利用してよかったと答えた人の割合 【算出式:参加者へのアンケートで「参加して良かった」と答えた人数／アンケート回答者数×100】	地域子育て支援拠点施設利用者数	地域子育て支援拠点施設数
単位	%	人	か所
指標種類	増加することが良いとされる指標	増加することが良いとされる指標	増加することが良いとされる指標

指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
目標(見込み)	100	100	100	100	80,065	73,700	71,500	69,400	13	14	15	16
実績	97	98			24,752	33,936			13	13		
達成度	98%				46%				93%			
分析	概ね目標の満足度を得られた。				新型コロナウイルス感染症対策により、ひろば開放の制限及びイベントの縮小開催等が要因となり目標数値を下回る結果となった。				市民が子育てに関する講習等に参加しやすい環境を概ね提供できた。			

ロジックモデル②	アウトカム(活動効果)	アウトプット(活動結果)	インプット(活動)
	子育ての不安感等が軽減し子どものすこやかな成長につなげることができる。	2歳未満児の保護者が無料体験を機に、保育について再考する機会が増える。	広場さぷりのファミリーサポートセンターにおいて、2歳未満の家庭を対象に「無料体験事業」を実施する。

指標設定②

	アウトカム(活動効果)	アウトプット(活動結果)	インプット(活動)
指標説明	利用者へのアンケートで利用してよかったと答えた人の割合 【算出式:参加者へのアンケートで「参加して良かった」と答えた人数／アンケート回答者数×100】	ファミリーサポートセンターにおける無料体験利用者数	無料体験クーポン発行人数
単位	%	人	人
指標種類	増加することが良いとされる指標	増加することが良いとされる指標	増加することが良いとされる指標

指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
目標(見込み)	100	100	100	100	123	129	135	141	295	305	305	305
実績	97	98			107	106			284	288		
達成度	98%				82%				94%			
分析	概ね目標の満足度を得られた。				新型コロナウイルス感染症の影響を受け、利用を控える傾向が見られた。				新型コロナウイルス感染症の影響を受けつつも、積極的な広報活動や出張登録会等の働きかけを行い、概ね目標の数値を達成することができた。			

ロジックモデル③	アウトカム（活動効果）	アウトプット（活動結果）	インプット（活動）
	子育ての不安感等が軽減し子どものすこやかな成長につなげることができる。	対象の保護者が、ふれあい体験を機に、保育について再考できる機会が増える。	認可保育所（園）等において、生後5～8カ月の間の1回と1歳の誕生月に、全ての親子を対象に保育所を体験してもらう「保育所（園）ふれあい体験事業」を実施する。

指標設定③		アウトカム（活動効果）				アウトプット（活動結果）				インプット（活動）			
指標説明		利用者へのアンケートで利用してよかったと答えた人の割合 【算出式：参加者へのアンケートで「参加して良かった」と答えた人数／アンケート回答者数×100】				ふれあい体験事業参加者数				保育所（園）ふれあい体験事業実施回数			
				単位	%			単位	人			単位	回
指標種類		増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
指標数値		R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標（見込	100	100	100	100	1,623	1,623	1,623	1,623	24	24	24	24
	実績	97	98			1,006	984			12	19		
達成度		98%				61%				79%			
分析		概ね目標の満足度を得られた。				新型コロナウイルス感染症の影響を受け、事業の中止や縮小開催を行ったことが起因している。				新型コロナウイルス感染症対策により一時期事業を中止したことが起因している。			

ロジックモデル④	アウトカム（活動効果）	アウトプット（活動結果）	インプット（活動）
	子育ての不安感等が軽減し子どものすこやかな成長につなげることができる。	対象者が、子育てに関する情報を取得できる機会が増える。	「親支援講座」を実施する。

指標設定④		アウトカム（活動効果）				アウトプット（活動結果）				インプット（活動）			
指標説明		利用者へのアンケートで利用してよかったと答えた人の割合 【算出式：参加者へのアンケートで「参加して良かった」と答えた人数／アンケート回答者数×100】				親支援講座参加者数				親支援講座実施回数			
				単位	%			単位	人			単位	回
指標種類		増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
指標数値		R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標（見込	100	100	100	100	200	240	240	240	10	12	12	12
	実績	97	98			66	69			6	7		
達成度		98%				29%				58%			
分析		概ね目標の満足度を得られた。				新型コロナウイルス感染症の影響を受け、事業の中止や縮小開催を行ったことが起因している。				新型コロナウイルス感染症対策により事業を中止したことが起因している。			

3. 人員体制

（人）

	R3
正職員（再任用）	5.20
任期付職員	4.00
会計年度任用職員	1.35
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

4. 決算額

※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、R1年度の「人件費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人件費」「臨時職員人件費」の合計を転記しています。
※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、R1年度は人件費に充当されるものも含まれています。

（千円）

			R1決算額	R2決算額	R3決算額	(参考)R3予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	45,567	45,541	51,346		
		会計年度任用職員（時間外、交通費等含む）	4,737	2,965	2,615		
		特別職非常勤	―	0	0		
		附属機関委員	―	0	0		
		人件費計	50,304	48,506	53,961		
	物件費計		78,143	79,215	81,254	83,547	97%
	歳出計		128,447	127,721	135,215		
歳入	国庫支出金		35,886	23,476	24,554	25,180	
	府支出金		35,844	23,452	24,554	25,180	
	受益者負担（使用料・手数料）		350	0	0	0	
	市債		0	0	0	0	
	その他		0	0	219	405	
	歳入計		72,080	46,928	49,327	50,765	
一般財源			56,367	32,287	31,927	32,782	

5. 総括的分析

総括的分析	令和3年度は前年度に続き、新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る子育てイベントの中止や事業を縮小して開催したことにより、従来どおりの事業展開ができなかった。これにより各事業の利用者数等について目標に対して大きく下回る結果となったが、流行状況に応じて柔軟に事業開催の可否や手法を判断する等の対応により、概ね目標の満足度を得られた。

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	令和4年度以降も、新型コロナウイルス感染症の感染状況を見ながらこれまでの取り組みを継続する。

事務事業実績測定調書

事務事業名称	乳児家庭全戸訪問事業								
測定年度	2021(R3)年度		部	子ども未来部			課	私立保育幼稚園課	
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4	
総合計画体系	基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち							
	施策目標	15.子どもたちが健やかに育つことができるまち							
	実行計画名	15-1.子育て支援の充実							

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	非選択的事業	区分	非選択的事務事業
事業期間	2010(H22)年度	年度	～		年度まで
根拠法令等	児童福祉法第6条の2第4項				
関係補助金名称		サンセット		~	
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	生後4ヶ月までの新生児の保護者			
	サブターゲット	生後4ヶ月までの新生児			
	ターゲットが抱える課題	周囲に子育てを助けてくれる知人等がおらず、子育てに不安や負担を感じている保護者が増加している。			
	ターゲットが抱える課題	子育てへの孤立感等から虐待等に発展するケースがある。			
めざす姿、あるべき姿（課題が解決した状態）	虐待等の早期発見につなげるとともに、各種子育て支援情報の提供により子育ての不安感、負担感を解消し子どものすこやかな成長につなげることができる状態。				
事業概要	生後4か月までの乳児のいる全家庭(保健センターによる新生児家庭訪問実施家庭を除く)の訪問を行い、育児に関する不安、悩みの傾聴及び相談、子育ての支援に関する情報の提供、乳児とその保護者の心身の状況と養育環境の把握を行う。				

2. ロジックモデル及び指標設定

	アウトカム（活動効果）	アウトプット（活動結果）	インプット（活動）
ロジックモデル		訪問を通じて、虐待等の早期発見につなげるとともに、各種子育て支援情報の提供により子育ての不安感、負担感を解消し子どものすこやかな成長につなげることができる。	対象者に対し、訪問のうえ、育児に関する不安や悩みの傾聴、及び相談等を行う。

指標設定	アウトカム（活動効果）				アウトプット（活動結果）				インプット（活動）			
指標説明					訪問対象者に対する面着対応者数の割合【算出式:面着対応者数／訪問対象者数×100】				訪問者数			
			単位				単位	%			単位	人
指標種類					増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
目標（見込み）					85.84	87.03	88.25	89.48	1,732	1,784	1,785	1,786
実績					88	86.60			1,817	1,953		
達成度					100%				109%			
分析					前年度からは減少したが概ね想定通りであった。				想定通りであった。			

3. 人員体制

（人）

	R3
正職員（再任用）	0.10
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

4. 決算額

※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、R1年度の「人件費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人件費」「臨時職員人件費」の合計を転記しています。
※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、R1年度は人件費に充当されるものも含まれています。

（千円）

			R1決算額	R2決算額	R3決算額	(参考)R3予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	802	798	786		
		会計年度任用職員（時間外、交通費等含む）	0	0	0		
		特別職非常勤	―	0	0		
		附属機関委員	―	0	0		
		人件費計	802	798	786		
	物件費計		11,404	11,514	11,230	11,514	98%
	歳出計		12,206	12,312	12,016		
歳入	国庫支出金		3,801	3,838	3,743	3,838	
	府支出金		3,801	3,838	3,743	3,838	
	受益者負担（使用料・手数料）		0	0	0	0	
	市債		0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	
	歳入計		7,602	7,676	7,486	7,676	
一般財源			4,604	3,838	3,744	3,838	

5. 総括的分析

総括的分析	令和3年度は前年度に続き、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、各種子育てイベントが中止となる中、本事業が子育て家庭が抱える悩みを相談でき不安を解消する一助となった。また、訪問員に対して、短時間で必要な情報や子育てに関する悩み等を聞き出すスキルを身に付けていただくために、「傾聴講座」を実施したほか、新型コロナウイルス感染症対策として玄関先で短時間で面談を行う等の配慮を行った。

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	令和4年度以降もこれまでの取り組みを継続する。

事務事業実績測定調書

事務事業名称	臨時保育室整備事業								
測定年度	2021(R3)年度		部	子ども未来部			課	私立保育幼稚園課	
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4	
総合計画体系	基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち							
	施策目標	15.子どもたちが健やかに育つことができるまち							
	実行計画名								

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事業	区分	一般事務事業
事業期間	R2年度(2020年度)	年度	～		年度まで
根拠法令等	児童福祉法				
関係補助金名称		サンセット		~	
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	保育所等に入所できない待機児童			
	サブターゲット				
	ターゲットが抱える課題	希望する時期に保育所等に入所することができない。			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿（課題が解決した状態）	保育所等に入所を希望する児童全てが入所することができる。				
事業概要	市独自基準での待機児童の通年のゼロを目指し、転入や育児休業明けの年度途中での保育需要の増加に対応するため、認可保育所等に申込みをされている方で、待機となっている児童など保育の必要性が高く、かつ緊急性の高い児童を受け入れる臨時保育室を公共施設等を活用して設置する。 特に年度途中での待機児童が多い南部地域において「さだ西幼稚園跡地」を活用し、令和3年10月頃に臨時保育室を開設することにより、通年での待機児童の解消を図る。				

2. ロジックモデル及び指標設定

	アウトカム（活動効果）	アウトプット（活動結果）	インプット（活動）
ロジックモデル	待機児童が減少する	開設により、年度途中の受入れ枠が増加する	「さだ西幼稚園」を活用して臨時保育室を開設する

指標設定	アウトカム（活動効果）				アウトプット（活動結果）				インプット（活動）			
指標説明	臨時保育室設置後の南部地域の待機児童数				南部地域の年度途中の受入れ枠の数				南部地域の臨時保育室設置箇所数			
単位	人				人				人			
指標種類	減少することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
目標（見込み）	86	0	0	0	0	50	50	50	0	0	0	0
実績	108	0			0	50			0	1		
達成度	100%				100%				100%			
分析	臨時保育室の開設により、南部地域で待機児童数0人を達成できた。				年度途中の受入れ枠を確保することができた。				令和3年10月に開設することができた。			

3. 人員体制

（人）

	R3
正職員（再任用）	0.10
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

4. 決算額

※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、R1年度の「人件費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人件費」「臨時職員人件費」の合計を転記しています。
※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、R1年度は人件費に充当されるものも含まれています。

（千円）

			R1決算額	R2決算額	R3決算額	(参考)R3予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	ー	2,791	786		
		会計年度任用職員（時間外、交通費等含む）	ー	0	0		
		特別職非常勤	ー	0	0		
		附属機関委員	ー	0	0		
		人件費計	ー	2,791	786		
	物件費計		ー	5,225	89,803	94,803	95%
	歳出計		ー	8,016	90,589		
歳入	国庫支出金		ー	0	16,000	14,640	
	府支出金		ー	0	0	0	
	受益者負担（使用料・手数料）		ー	0	0	0	
	市債		ー	0	0	75,800	
	その他		ー	0	0	0	
	歳入計		ー	0	16,000	90,440	
一般財源			ー	5,225	73,803	4,363	

5. 総括的分析

総括的分析	令和3年3月末で閉園する「さだ西幼稚園」を活用して臨時保育室を開設するため、施設改修を行い、令和3年10月に「枚方市立蹉跎西臨時保育室」を開設した。開設により、南部地域における待機児童数0人を達成し、着実な待機児童対策を行うことができた。

6. 今後の方向性

区分	拡充
今後の取組方針	移転・民営化により令和4年3月末で閉園する「渚西保育所」を活用し、令和4年10月に「枚方市立渚西臨時保育室」を開設予定であり、引き続き、待機児童解消に向け、必要な取り組みを進めていく。

事務事業実績測定調書

事務事業名称	私立保育幼稚園課運営事務										
測定年度	2021(R3)年度			部	子ども未来部			課	私立保育幼稚園課		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4			
総合計画体系	基本目標	9.施策体系外									
	施策目標	99.施策体系外									
	実行計画名										

1. 事務事業の概要

種類	内部管理	特性	庶務的事務	区分	庶務的内部管理事務
事業期間	不明	年度	～		年度まで
根拠法令等	決裁				
関係補助金名称		サンセット		~	
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	課職員			
	サブターゲット				
	ターゲットが抱える課題	課の運営を円滑に図る必要がある。			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿（課題が解決した状態）	課の円滑な運営ができる状態。				
事業概要	予算及び決算に関する事務、照会回答事務、物品購入、物品管理事務、文書の収受、発送、管理事務など。				

2. ロジックモデル及び指標設定

	アウトカム（活動効果）	アウトプット（活動結果）	インプット（活動）
ロジックモデル			

指標設定		アウトカム（活動効果）				アウトプット（活動結果）				インプット（活動）			
指標説明				単位				単位				単位	
指標種類													
指標数値		R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標（見込み）												
	実績												
達成度													
分析													

3. 人員体制

（人）

	R3
正職員（再任用）	1.60
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.96
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

4. 決算額

※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、R1年度の「人件費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人件費」「臨時職員人件費」の合計を転記しています。
※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、R1年度は人件費に充当されるものも含まれています。

（千円）

			R1決算額	R2決算額	R3決算額	(参考)R3予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	16,034	10,368	12,571		
		会計年度任用職員（時間外、交通費等含む）	2,482	2,055	2,026		
		特別職非常勤	ー	0	0		
		附属機関委員	ー	0	0		
		人件費計	18,516	12,423	14,597		
	物件費計		23,080	131,518	299,126	332,014	90%
	歳出計		41,596	143,941	313,723		
歳入	国庫支出金		13,866	23,479	23,546	24,329	
	府支出金		5,608	17,021	11,774	16,219	
	受益者負担（使用料・手数料）		0	0	0	0	
	市債		0	0	0	0	
	その他		8	8	9	7	
	歳入計		19,482	40,508	35,329	40,555	
一般財源			22,114	91,010	263,797	291,459	

5. 総括的分析

総括的分析	必要な事務処理を行い、私立保育幼稚園課の円滑な運営を行った。 また、CO2チェッカーやアルコールディスペンサー等の物品を購入し、速やかに所管施設へ配布することで、新型コロナウイルス感染拡大防止に努めた。

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	適正かつ適切な業務運営に努める。